

[研究ノート]

## 「新常態」における青森圏域連携中枢都市圏形成 The Aomori sphere cooperation central urban area initiative in "New Normal"

竹内 紀人

TAKEUCHI Norito

青森中央学院大学経営法学部 教授

### はじめに

総務省の「国勢調査」によると、2020年の青森県の人口は前回調査比5.4%減の約123万7,000人となり、過去最大の減少率を記録した。高齢化率は33.9%に達しており、全国で第7位の高さ、年少人口比率は10.6%で秋田県に次ぐ全国第2位の低さとなった。急激な人口減少と少子高齢化の同時進行は今に始まったことではない。逆に言えば、幾多の地方創生関連施策を講じてきた中において、まったくと言っていいほどに歯止めがきいていない状況である。

こうした世代間バランスの崩れた人口減少が地域社会の維持に必要な機能や基盤を弱体化させつつあり、地域力の低下はもはや待ったなしの状況にあると言って過言ではない。さらに、2018年に公表された国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」と略）の「日本の地域別将来推計人口」（2018，以下、「将来推計人口」と略）によると、青森県の人口は2035年には約99万4,000人と100万人を割り込むことが見込まれ、高齢化率も41.4%と4割を超過する見通しとなっている。

一方、世界的な変化に目を向けると、英国の辞書会社コリンズが昨年11月に「2022年の言葉」として「Permacrisis」（パーマクライシス）を発表した。直訳すると「長期にわたる不安定な状況」であり、直接的には長引くコロナパンデミックやロシアによるウクライナ侵攻、それに伴って生じたグローバルサプライチェーンの分断や資源価格・食糧品価格の高騰などによる「不安定な状況」を指す言葉である。

私たち日本人もまた、世界の一員としてこの不安定さの中に身を置いているのだが、社会の変化としてこれらの事象を捉えた時、気づくべきことがいくつかある。ひとつは、コロナパンデミックの影響で、人々の暮らし方や働き方が不可逆的に変化しつつあり、田舎で暮らす、働くという選択肢については、間違いなく前向きにとらえられる場面が増えていることである。2つ目は、これまでも技術的には実用レベルにありながら、本格的には活用されていなかったデジタルの力が、あらゆる場面で、遠隔地のコミュニケーションや非接触、省力化等に役立てられるようになり、ハード、ソフトの両面で加速度的に進歩を遂げていることである。また、3つ目として、食糧生産の重要性、とりわけ自給率の問題

が再認識されるようになったことも、青森県の産業構造を考えると追い風であることは疑いがない。

これら3点は「Permacrisis」時代の「新常态（ニューノーマル）」というべき事象であり、青森県に人流を呼び戻し、デジタルの力で大消費地との遠隔性や人手不足問題を解消しつつ、地方創生を進めていくことを考えるならば、プラスに作用する話である。しかしながら、楽観はできない。デジタルの力がクローズアップされ、仕事や生活の場の自由度が増してきた「長期的に不安定な時代」は、デジタルを上手に使えない地域や、人を呼び寄せる魅力のない地域が、あっという間に置き去りにされてしまう時代でもある。

私たちは、「Permacrisis」の中で、新常态を意識しながら地域を守っていかなくてはならない。しっかりと魅力ある、働きやすい地域をこのタイミングで再構築することが出来るなら、当地が得意とする1次製品の生産をはじめ、世界を相手にした経済活動を持続的に進めていくことが可能となり、地域の幸福につながっていくであろう。逆に、向こう10年～20年のうちに、人口100万人時代の小さいけれども強靱な新しい青森県を再構築することが出来なければ、「地域力」の低下はこれまで以上に過酷なものとなり、地域の未来は明るいものとはならないであろう。変革のスピードが今ほど求められているときはないものとみられる。

そこで、かねてより人口問題については青森県の中でも最も厳しい環境にあるとされてきた今別町や外ヶ浜町を含む東津軽郡の3町1村と、当該地域のサポート役である青森市をフィールドとして、生活にかかわるさまざまな分野の調査研究を2023年度以降、実践的に進めていきたいと考えている。すなわち、当該地域の地域資源を有機的に結び付けながら、活力ある社会経済を維持していこうとする「青森圏域連携中枢都市圏」<sup>i</sup>の具体的な形成過程に研究と実証実験による関わりを持っていきたいと考えている。

本研究ノートは、その研究活動の目的を確認するためのものである。また、今後、さまざまな実証調査等を検討・実施する上での導入部と位置付けるノートである。

## 1. 社人研の将来推計人口

最初に、社人研の将来推計人口をもとに、現状の流れで進めば、どのような人口構造になっていくのかを改めて概観したい。以下に掲げるグラフは、2020年の国勢調査結果と社人研将来推計人口の2030年、2040年推計値を接続させたものである<sup>ii</sup>。因みに、社人研の地域別将来推計人口は、2045年までの推計を行っているが、一連の研究では、前述のとおり、青森県の人口が100万人水準に低下する時期をめどに様々な変革を考えていきたいので、社人研推計で100万人を割り込むとされている2035年、青森県の人口ビジョンで100万人を割り込むとされている2040年を念頭に、2020年、2030年、2040年の人口構造を見ることにした。

(1) 平内町の年齢階層別将来推計人口

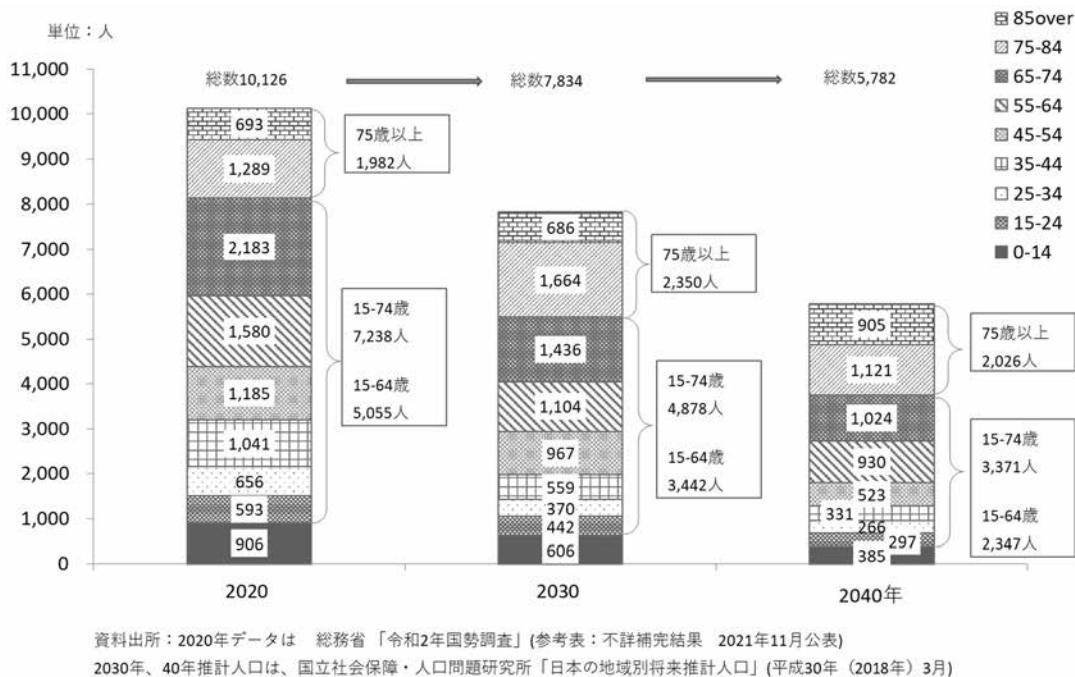


図 1-1 平内町の年齢階層別将来推計人口

平内町の2020年人口は1万126人、20年実績比で2030年には22.6%減の約7,800人、2040年には42.9%減の約5,800人まで減少すると見込まれている。

ここでは、既存の概念である生産年齢人口(15～64歳)のほか、15～74歳、つまり、前期高齢者までを現役世代と見込んだ人口を示している。つまり、人生100年時代に見合った形で、勤労やまちづくりを支えていける人の割合を直感的にわかるように表現したグラフである。支えられる存在としての高齢者の概念も75歳以上に限定してみたい。

平内町だけで考えると、2020年には地域社会を7,200人で支えてきた。2030年には4,900人で、2040年には3,400人足らずで支えなくてはならなくなることをこのグラフは示している。守っていかなくてはならない地域の仕事は人口総数に比例して減少していくわけではないので、かなり厳しい状況であることが分かる。

仮にこの20年間の生産年齢人口の減少数2,708人を移住者でカバーしようとするなら、毎年当該年代の移住者を135人ずつ受け入れなければ間に合わない。とても現実的な策とは言えないことが分かるであろう。

75歳以上人口は、ピークアウトする。2030年までは増加するが、2040年には85歳以上人口は増えるが、75歳以上人口としてみれば、減少していく時代となる。年少人口が906人から400人割れとなることも深刻な将来見通しである。

(2) 今別町の年齢階層別将来推計人口

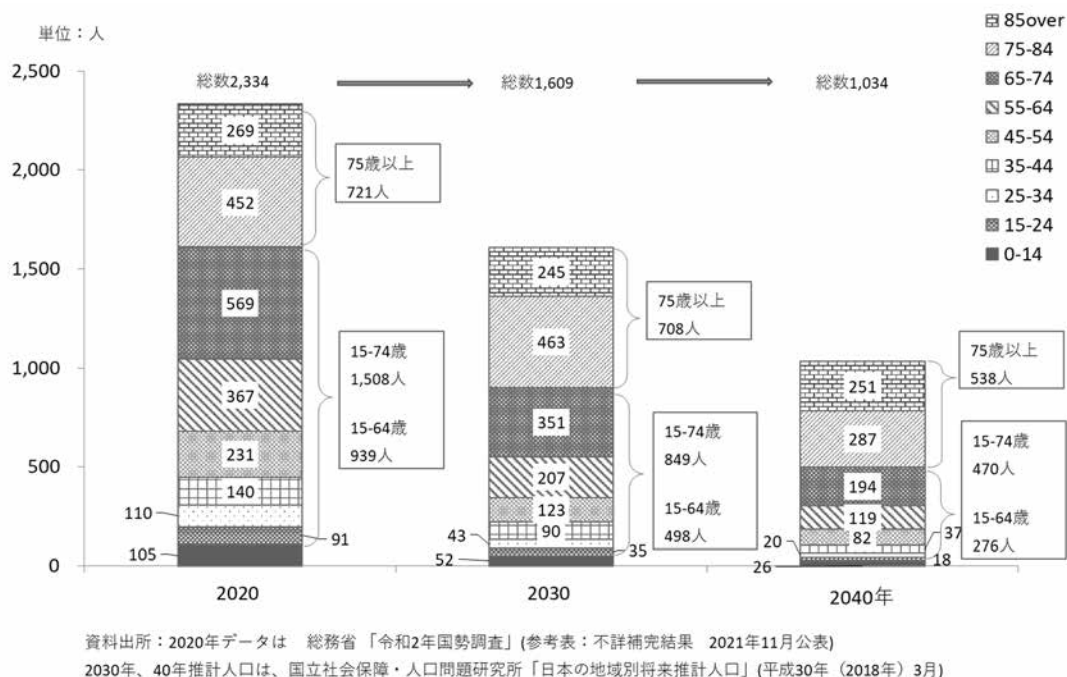


図 1-2 今別町の年齢階層別将来推計人口

今別町の2020年人口は2,334人。これが、2030年には31.1%減の約1,600人、2040年には55.7%減、つまり半分以下の1,000人程度に減少してしまうと見込まれている。

同様に15～74歳を現役世代人口と見立てると、直近で約1,500人が支えている地域社会を、10年後には850人で、20年後には470人で支えなくてはならないことになる。さらに言えば、その470人のうち、4割を65歳以上が占めることが見込まれる。

平内町のケースと同様に、若手人財として生産年齢人口の減少数に着目すると、20年間で663人の減少である。これを移住で賄おうとするなら、計算上は、毎年33人以上の生産年齢人口をどこから連れてこなくてはならない。

なお、かろうじて100人いる年少人口は26人まで縮小する。75歳以上人口はすでに減少局面に移行しているが、総人口に占める割合は、2040年で52%に上昇する。これは、65歳以上ではなく、75歳以上人口の比率の話である。

(3) 蓬田村の年齢階層別将来推計人口

青森圏域連携中枢都市圏を構成する5市町村の中では、蓬田村の人口規模が、今別町に次いで小さい。2020年人口は2,540人であり、2030年には14.1%減の2,200人程度、2040年には32.9%減の約1,700人まで減少する見通しである。厳しい推計には変わりないが、平内町や今別町に比べると、ややマイルドな減少ペースといえる。

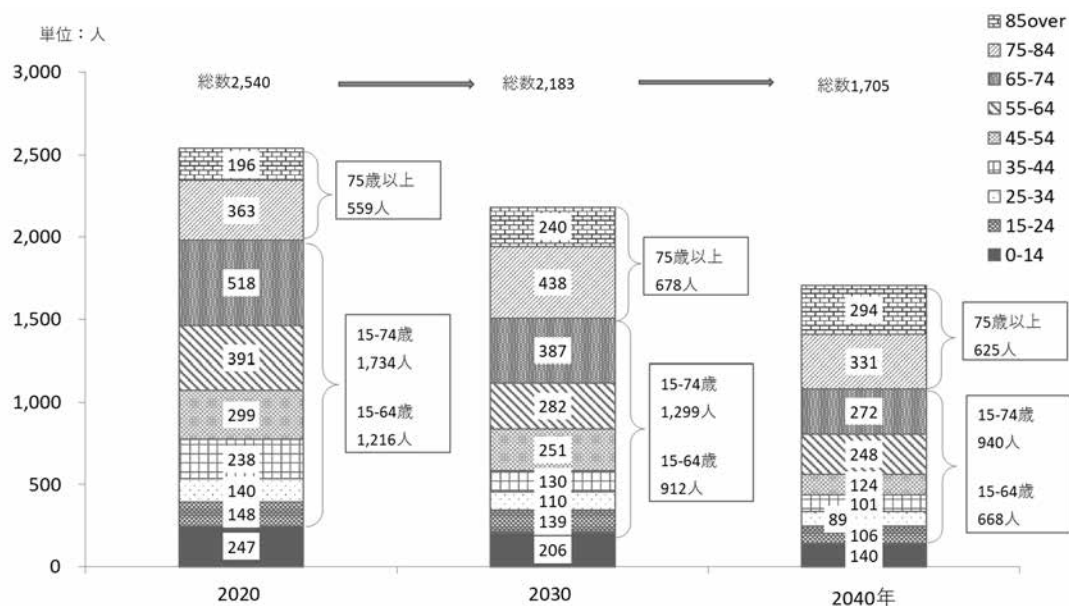
15～74歳人口の推移を見ると、2020年の1,700人余りから、10年後は1,300人に、そして20年後には940人と見込まれている。生産年齢人口で見ても、15～74歳人口で見ても、

現在のおおよそ半分の人口で地域を支えていかななくてはならないことがうかがわれた。この点については、今別町ほど深刻ではないが、おおむね平内町の見通しと同程度の不安を抱えている。

蓬田村における20年間の生産年齢人口の減少数は、548人。移住者で減少分をカバーしようとするなら、毎年27人以上の同世代の流入が必要である。

なお、年少人口は、247人が20年で43.3%減少し、140人となる見通しである。

75歳以上人口は2030年までは75～84歳年代、85歳以上年代ともにさらに増加することが見込まれるが、2040年頃までにはピークアウトし、減少に転じるとみられる



資料出所：2020年データは 総務省「令和2年国勢調査」(参考表：不詳補完結果 2021年11月公表)  
2030年、40年推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年(2018年)3月)

図 1-3 蓬田村の年齢階層別将来推計人口

#### (4) 外ヶ浜町の年齢階層別将来推計人口

外ヶ浜町の人口規模は、平内町のおおむね半分で、今別町や蓬田村と比較すると約2倍の規模である。しかしながら人口動態に関しては、今別町と同様の厳しさがうかがわれる。外ヶ浜町の人口は2020年で5,401人。これが、2030年には30.1%減の約3,800人、2040年には53.1%減の約2,500人まで減少してしまうという推計がなされている。当該地域5市町村で最も深刻な自治体が、向こう20年間で人口が半分以下になってしまうとされている今別町と外ヶ浜町である。

これまでの自治体と同様に、15～74歳人口の推移を見ると、2020年では3,500人を超えているが、2030年には2,100人を割り込み、2040年には1,250人まで減少してしまう見込みである。

生産年齢人口に限って20年間の減少見込み数を確認すると、2,364人から745人と68.5%減のマイナス1,619人である。毎年80人以上の生産年齢人口に移住してもらわない

とカバーできない勘定になる。

なお、年少人口は2020年で285人と、すでに人口規模が半分の蓬田村（247人）と変わらないほど少なくなっており、20年後には78人まで減少すると見込まれている。

75歳以上人口の実数はすでに減少に向かう段階にあり、この点も今別町と似通っている。

外ヶ浜町においても、今別町と同様、高齢者数の増加は行きつくところまで来ているので、課題は実数としての高齢者の増加ではなく、まちを支えるマンパワーが絶対的に不足し、さらに減少することである。

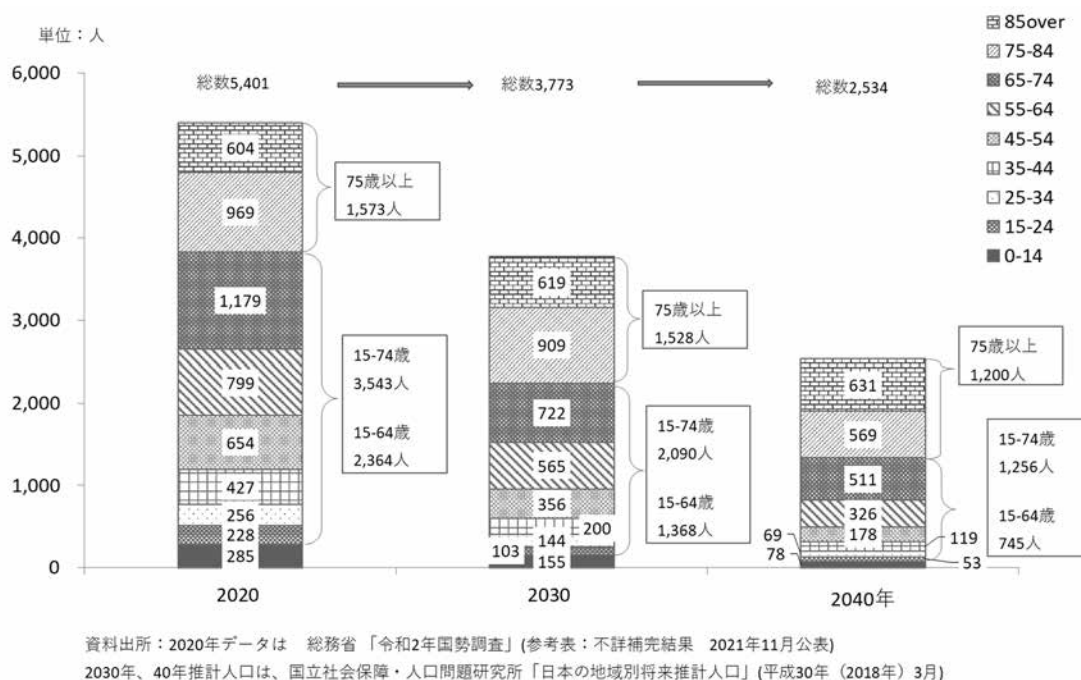


図 1-4 外ヶ浜町の年齢階層別将来推計人口

#### (5) 青森市の年齢階層別将来推計人口

最後に、圏域の中核都市青森市の推計人口を見てみることにする。

青森市の2020年人口は27万5,192人であり、将来推計値人口は2030年が13.0%減の約24万人、2040年が26.4%減の20万2,000人程度と見込まれる。

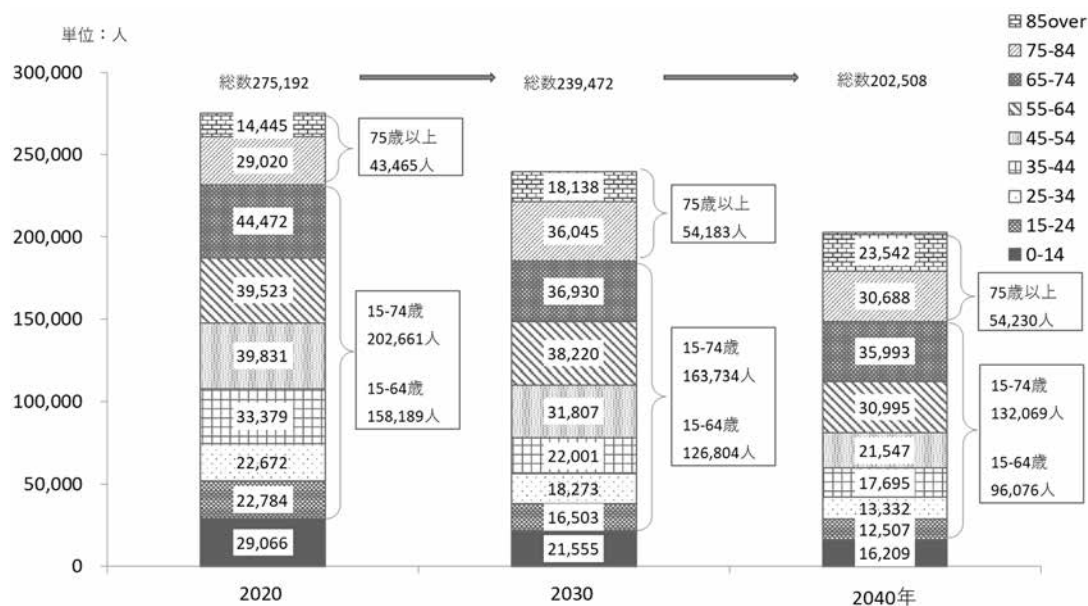
減少幅が周辺町村より小さいのは、中核都市として周辺町村の人口をある程度吸引する力が働くからであるが、それでもなお、20年で人口が4分の3に減少してしまいそうな見通しが示されている。

15～74歳を現役人口、当市の社会経済を支える人々と見立てると、その人口は2020年の実績で20万2,000人程度、これが2030年には16万4,000人を割り込み、2040年には13万2,000人まで低下する。うち、生産年齢人口で見ると、15万8,000人が10万人を割り込み、9万6,000人まで低下するので、厳しいことは厳しいが、他の町村部のグラフと比較すると、年齢構成のバランスはそれほど崩れていないため、様々な工夫を凝らしな

がら地域を支えていくことはまだできそうな感じがする。

ただ、視点を変えると、75歳以上人口は青森市においては、2040年になってもまだ増加を続けている。75～84歳人口はピークを超えるが、85歳以上人口がこれからも急激に増加していくことが想定され、高齢者のケアが今以上に課題となってくる。これまで見てきたように、2040年頃には周辺町村部の高齢者はすでに減少局面に向かっているが、彼らのケアをする地元力はかなり弱体化していることが予想され、そうした負担も実質的には中枢都市青森市に大きな負荷として寄せられてくると予想される。

年少人口は、少子化が止まらないため、青森市においても2020年の2万9,000人が、2040年には1万6,000人レベルまで減少する見通しである。



資料出所：2020年データは 総務省「令和2年国勢調査」(参考表：不詳補完結果 2021年11月公表)  
2030年、40年推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年(2018年)3月)

図 1-5 青森市の年齢階層別将来推計人口

#### (6) 5市町村の将来推計人口から見たこと

ここまでの分析を総括すると、

- ① 町村部の課題は、地域社会を支えるプレーヤーの絶対的な不足とさらなる減少である。人財の問題は、もちろん量的な側面だけでは語れないが、まずは動ける絶対数が少ないこと、さらには、これからも加速度的に減少していくことが問題である。中でも、今別のと外ヶ浜町の状況が特に心配される。
- ② 町村部における後期高齢者(75歳以上人口)数は、時期の差はあるものの、すでにピークアウトに向かい、あるいは減少に転じている。つまり、町村部における高齢者問題は、受け皿をどう増やさなくてはならないかではなく、①の状況を踏まえ、今いる高齢者をどのようにケアし続けることができるかという課題である。

- ③ 中枢都市、青森市も人口減少の大きな波から逃れることはできない。周辺町村部からの人口移動等がある程度想定しても、20年で4分の3の人口規模に低下する見通しである。しかし、若手世代の縮小は避けられないものの、町村部に比べれば全体としての年代バランスはとれており、急激に社会経済の基盤が脅かされる状況にはないとみられる。
- ④ 中枢都市青森市の課題は、当面、後期高齢者の増加に歯止めがかからないことである。青森市における高齢者問題は、1万人規模で増加していくとみられる要介護者予備軍の受け皿をどのように整えていくかにある。その計画には、地域力が低下せざるを得ない連携4町村のサポートも含まれていくことであろう。
- ⑤ 移住・定住の促進については、各市町村がもれなく重点事業として進めているところであるが、生産年齢人口の減少ペースを見る限り、移住者の力だけで人口減少問題をカバーしようというのは無理がある。全国的に人口減少が進む中でのゼロサムゲームに没頭しても、得られるものは少ない。

年齢階層別の人口構成を概観したことにより、これらのことが確認できた。

## 2. 「新常態」における産業支援・創業支援・観光施策の展開

### (1) 「あおスタ」への期待

それでは、今後、「新常態」の中で、青森圏域連携中枢都市圏としては、基本的な人口減少社会への取り組みを、どうしていけばいいのだろうか。

2020年3月に「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」が策定され、具体的取組として、「圏域全体の経済成長の牽引」、「高次の都市機能の集積・強化」という2つのテーマに基づき、44の具体的事業が進められてきた。しかしながら、ちょうどコロナパンデミックの時期と重なっていたこともあり、ここまでのところ、芳しい成果が出てきているようには見えない。人口減少のスピードは緩やかにならず、生活の利便性が目に見えて向上したという事例もうかがわれない。

しかしながら、やらなければならないことは、極端に変化するものでもない。ビジョンに描かれているのは、地域資源を活用し、産業クラスターを形成し、イノベーションを実現し、新規創業を促進し、地域の中堅企業等を核とした戦略産業を育成する。戦略的な観光施策を展開する。そうしたことで経済成長をけん引し、一方では、高次の都市機能の集積・強化を図り、圏域全体の生活関連サービスの向上につなげるというイメージである。人口流出の根本的な課題として、当該圏域の町村部では、働く場所が不足しており、経済的な基盤が成り立たないケースが多いことが挙げられよう。まずは経済が大切である。「新常態」を意識して、外部人財や外部資本の力も借りながら、地域資源に徹底的に再フォーカスして、何人かの若者が町村部にいながらビジネスをしていける成功例を作っていくこ



とが必要である。

この点において、青森圏域連携中枢都市圏の地域経済の活性化を図るため、起業・創業から経営課題の解決まで対応するビジネス支援拠点を運営する目的で会設立されたAOMORI STARTUP CENTER（あおスタ）のような経営支援組織への期待はこれまで以上に大きくなるとみられる。

## (2) 「新常態」とは何か

ここで、「Permacrisis」時代の「新常態（ニューノーマル）」について、今一度整理しておきたい。コロナパンデミックがもたらした最も大きな変化は大規模なデジタルシフトの進行である。テレワークやオンライン授業、オンライン診療など、デジタル技術を活用したやり取りが当たり前のこととなった。これらは、もともと技術的には存在していたものだが、感染症リスクを低減するため、既存の慣習ややり方の壁を乗り越え、一気に一般化したものである。

また、感染症リスクを低減する需要は、非接触、非対面、非書面への移行を、人々の行動パターンとデジタル技術のさらなる進展という方向に導いた。もはや、これらの事象はさらに加速することはあっても、元に戻ることはないであろう。だからこそ、「新常態」なのである。

加えて大切なことは、テレワークの普及等を通じ、職種によっては働く場所の自由度が格段に広がったことである。この性質を利用して、全国各地でワーケーションの誘致が盛んに行われるようになった。場所を変えることにより、新たなアイデアが生まれる。新たな土地や風土と巡り合い、ニュービジネスのヒントが生まれる。なにより、都会の喧騒から離れ、自然豊かな環境で仕事をするのは、ワークライフバランスという点でも申し分ない。田舎への人の流れをつくるには間違いなく追い風である。

さらに、デジタルコミュニケーションの「新常態」化は副産物も生み出した。それは、リアルで人と会うことが、重要なイベントになってきたことである。簡単に会えないから、あるいは、会わなくてもいい仕事はリモートで済ませるからこそ、会うことがイベントになる。

コロナパンデミックを経て、働き方・住まい方に関する意識が変化する中で、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズなどが高まってきた。そこで、観光庁は新たな観光需要を掘り起こすため有識者による議論を重ねた結果、「第2のふるさとづくりプロジェクト（『何度も地域に通う旅、帰る旅』）を立ち上げた。

また、先ごろ開催された第5回日本国際観光映像祭では、日本部門審査員の宮田耕輔氏が、「世界の景色が手のひらの中にある」時代に、「人は人に会いに旅に出る」という言葉で、青森県下風呂温泉の観光映像を称賛した<sup>iii</sup>。観光の「新常態」も田舎の人に会いに行く方向を向いているのである。

コロナパンデミックでデジタル化があらゆる分野に進んだが、その中には、青森県でも

様々な取り組みが行われているドローンや自動農業機械を用いた「スマート農業」も挙げられる。ロボティクスや情報技術の活用による省力化や自動化は世界紛争を背景とした「食糧問題」の解決に向け、青森県の一次産業をサポートするほか、人手不足でサービスの低下が心配されている非製造業分野でも、私たちを補助してくれる可能性が高い。

### 3. 山形県のコワーキングスペース展開事業

山形県では山形新幹線が開業した時から「駅を活用した地域連携」をコンセプトにさまざまな事業を進めている。この度、付加価値を生み出す仕組みとしてのコワーキングスペース展開について2023年9月8～9日の日程で視察の機会を得た<sup>iv</sup>。本稿にも関連する学びを得られたので報告したい。

#### (1) 米沢駅構内のコワーキングスペース

2022 年実証事業リーフレット 出所：米沢市

米沢地域のものづくりクラスターと山形大学の連携は、かねてより著名である。最近では、山形大学が文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）に参画し、成果を挙げてきたが、さらにその後継事業として、22年度から「山形大学アントレプレナーシップ開発センター」を立ち上げ、産業創出の牽引役として、奮闘を続けている。

他からみると、うらやましいとしか言いようのない産業集積と理工系高度人材を輩出する大学との組み合わせであるが、地域においては、「人材」も「技術」もありながら、それらが新結合を起こし、付加価値を創出する場がないという課題と捉えられていた。

米沢市は、工業団地や大学を訪れた人々が出合い、新たなプロジェクト商品開発につな

がるようなスペースを駅に設置しようと考え、遊休スペースとなっていた米沢駅2階の多目的会議室をコワーキングスペースとして整備した。



米沢市役所にて関連各課のお話を伺う

特筆すべきは、事業を進める速さである。2022年1～6月の実証事業は、多目的会議室そのままのスペースに、ごく普通の衝立と会議机を並べて931人の利用実績を積み重ね、利用者の需要をつぶさに確認し、サービス内容や料金設定に役立てられた。

米沢駅構内のコワーキングスペースは、2023年1月25日に開業したが、新たな出会いと新たな開発が生まれることが期待される。

## (2) スタートアップステーション・ジョージ山形

山形駅直結の霞城セントラルビルの2階に構えるスタートアップステーション「ジョージ山形」は、2021年11月にオープンした。この施設は、山形県の2019年度開業率が全国44位の2.8%と低水準だったことを背景に、老舗企業の高齢化問題や若者の起業促進を目指し、県と県の企業振興公社が立ち上げ運営している。ドロップインで一般500円の気軽さがあり、駅直結のコワーキングスペースとしてシンプルに使い勝手が良好であるほか、予約制ではあるが、創業相談が無料であり、月1万5,000円のバーチャルオフィス会費で商業登記の所在地にすることも可能であるなど、様々な機能を有している。

最大の特徴は、県内11か所のコワーキングスペースと常時オンラインで接続されており、各地の仲間と会話できることである。また、Vtuber ジョージ・ヤマガタというキャラクターを活用したオンラインセミナー等の発信事業を活発に行っている。



ジョージ山形 ミーティングスペース



県と公社の皆さまから、さまざまなお話を伺う

## (3) 村山市にぎわい創造活性化施設 Link MURAYAMA

Link MURAYAMA は、旧県立楯岡高校を改修した施設である。人口2万3,000人のまちに、新たな拠点施設を創るにあたり、新設カリネーションかの喧々譁々の議論を経て、大正10年の創立から地元に愛されてきた”楯高”の面影を残す方針となった。校舎の面影はもとより、教室の古材を利用した家具の設置など、懐かしい景色は変わらずに新しいまち

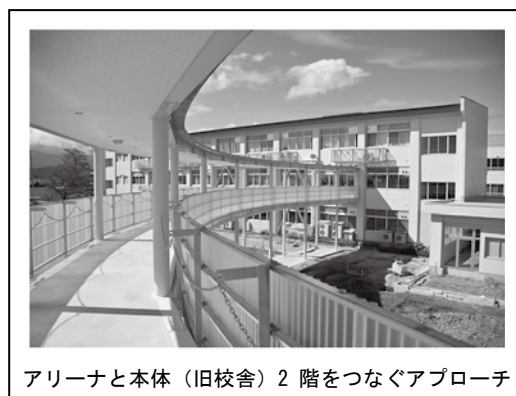
の拠点として生まれ変わったのである。

1階には、リビングワークスペース、シェアキッチン、シャワールーム、和室などが備えられ、2階には座席貸しワークスペース、会議室、ミーティングブース等が設置されている。3階にはIT関連やコンテンツ制作会社などの先端的な地元企業が入居しており、貴重な家賃収入をもたらしている。

また、1階ピロティや2階アリーナは冬でも利用できる遊びとスポーツの屋内広場として市民に開放されており、元の校庭と一部校舎跡地については、屋外広場として視察時には整備継続中であった。

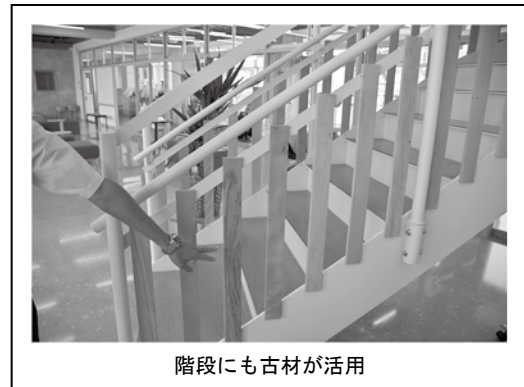
1階のリビングワークスペースには、山寺の周辺に本拠地がある著名なジェラート「COZAB GELATO」を提供するカフェが出店しており、市民の憩いの場としても機能している。

まちの伝統と歴史を大切にしたい、市民に愛される居場所づくりが見事に実現されている。





シェアキッチンのテーブルも古材の再利用



階段にも古材が活用

#### (4) 山形県視察のまとめ

今回は、ここに紹介した3つのコワーキング施設のほか、高畠駅から徒歩5分の好立地にある TAKAHATA Co-WORKING も視察した。協業・共創の場としてのコワーキングにとどまらず、働くパパ・ママを支援する「子ワーキング」でもあるそうだ。

山形県もまた、青森県と同様、ビジネスの展開が困難な人口減少社会の中にあって、さまざまな取り組みを行っている。住民の居場所や起業拠点を単に駅の近くに創っているのではない。ネットワークの構築にかける意欲を私たちは学ぶべきだと感じた。



TAKAHATA Co-WORKING 地元スギ材の施設



温泉のある高畠駅、近隣には観光名所も多い

#### 4. 青森圏域連携中枢都市圏形成のこれから

「新常態」でいろいろな変化を前提とした新たな取り組みが求められている。人口減少の現実はやがて予想を超えた厳しさで進んでいるが、これまでも述べてきた通り、「新常態」の本質は、青森圏域連携中枢都市圏のこれからのためフォローの風である。

地元の生活を守ってきた小売りやサービス業は人口減少や事業主の高齢化で細る一方で、地元の職場と生活の利便性は同時進行で失われつつある。それぞれの町村に優れた特産品や観光に適した名勝はあるが、域外の需要をキャッチする力は十分ではなく、観光誘客も上手くいっているとは言えない状況にある。負のスパイラルで人口減少が加速している理由はそういうことであろう。

今だからこそ、地域資源を改めて根本から見直し、田舎に興味を持ってくれる外部の方



の知恵と力を活用し、豊かな地域資源を売れる商品や訪れたい観光資源に変えていく機能が求められている。

それは、山形県が展開しているような中小都市部を対象としたコワーキングスペースや住民の居場所を、3町1村に新たに作らなくてはならないということではない。既存の空きスペースはたくさんあるはずである。外から興味を持ってくれる人を少人数でいいから呼び込み、あるいは地元住民が自分事としてじっくり構想を練っていくような場が各町村には必要である。そして、そうした場と、創業支援や産業支援のエキスパートが常駐するAOMORI STARTUP CENTER（あおスタ）とが、常時つながっているような山形スタイルになれば望ましいと考える。

AOMORI STARTUP CENTER（あおスタ）の基本的な機能は、ジョージ山形に勝るとも劣らないと思う。しかしながら、「青森圏域連携中枢都市圏の地域経済の活性化を図るため、起業・創業から経営課題の解決まで対応するビジネス支援拠点を運営する」という設立目的から考えると、まずは各町村に現地で物事を考える拠点らしきものが存在しないことが問題である。いかにあおスタといえど、案件が来るのを待っているだけでは、あるいは青森市にしながら3町1村を眺めているだけでは、新しいビジネスの創出も既存のビジネスの革新も困難と言わざるを得ない。「新常態」を意識した価値創造のネットワーク化が必要である。

また、生活サービスの供給網についても、「新常態」で考える必要がある。当該圏域において、都市機能はほぼ青森市に集中している。生活関連機能の向上について、今までであれば、人口の少ない町村部にも不便がないように何らかの新しい拠点を作ろうとか、コストをかけてでも現存する施設を維持するような方向で考えていた。これからは、青森市の機能をより高度化したうえで、町村部の生活に不便がないようにする仕掛けが創れないかということ「新常態」の技術やシステム、方法論として考えていくべきである。

人口減少が厳しいのはもはや所与の条件である。筆者も令和5年度の青森学術文化振興財団事業として採択された、「大学生による関係人口受け入れ組織の構築に関する実証研究事業」をはじめ、具体的な動きに関わっていく所存である。

## 脚注

---

<sup>1</sup> 「連携中枢都市圏構想」：人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策である。青森圏域中枢都市圏構想は、2019年11月に連携中枢都市宣言がなされ、2020年

- 3月に連携中枢都市圏ビジョンが策定されている。
- ii 2020年（令和2年）国勢調査結果は、21年11月に公表された不詳補完結果によるものであり、当初調査結果における年齢不詳分が案分補完されたものである。社人研推計人口は、ほどなく2020年国勢調査をベースにした新たな推計値が公表されるであろうが、本稿では、速やかに全体イメージを把握することが目的なので、2015年ベースの2018年推計値をそのまま接続させた。
  - iii 「よみがえる下風呂小唄～下風呂温泉郷の今～」 Journal of JWRFF(2023年2月19日)
  - iv 青森大学櫛引研究室との共同研究による令和4年度青森学術文化振興財団助成事業「『人口減少×新幹線』社会の再デザイン③ポストコロナ時代の仕事づくり・働き方の研究と提言」の一環として実施した視察である。

#### 【参考文献】

- 総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果（参考表）」（2022年12月）
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月）
- 青森県企画政策部「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン2020年改定版」（2020年3月）
- 青森市「連携中枢都市宣言」（2019年11月）
- 青森市企画部「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」（2020年3月）
- 宮田耕輔「よみがえる下風呂小唄～下風呂温泉の今～」 Journal of JWRFF(2023年2月19日) 2023年2月28日閲覧 <https://jwrff.world/journal/>
- 観光庁「第2のふるさとづくりプロジェクト」（2023年1月4日）2023年2月28日閲覧 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/anehometown.html>

